　　年　　月　　日

（あて先）　東金市長

住所

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

**参加意向表明書**

　滝沢地区産業用地整備事業事業者募集について、募集要項等の記載内容について承諾の上、参加を表明します。

なお、受付期間内までに企画提案書等を提出しない場合は登録の抹消に同意します。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当部署名 |  |
| 担当者職・氏名 |  |
| 連絡先 | （住所） |
| （電話番号） |
| （ＦＡＸ番号） |
| （電子メール） |

様式第１号（第６条関係）

　年　　月　　日

企画提案書兼東金市産業用地整備事業計画認定申請書

（あて先）東金市長

本社所在地

名　　　称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　印

東金市産業用地整備事業計画について、東金市産業用地整備事業建設負担金交付要綱第６条の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり応募するとともに、認定を申請します。

記

１　開発事業内容

　⑴　開発事業の名称　　　　　　　仮称〇〇〇〇

　⑵　開発区域 　　　 東金市滝沢〇〇〇-〇　外　〇〇〇筆

　⑶　開発面積　　　　　　　　　　〇〇〇,〇〇〇㎡

２　周辺インフラ整備

　⑴　整備区域　　　　　　　　　　東金市滝沢〇〇〇-〇　外　〇〇〇筆

　⑵　整備面積　　　　　　　　　　〇〇,〇〇〇㎡

　⑶　整備概算事業費　　　　　　　　用地買収費　　〇〇〇,〇〇〇千円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　補償費 〇〇〇,〇〇〇千円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　用地測量費 〇〇〇,〇〇〇千円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　実施設計費 〇〇〇,〇〇〇千円

工事費　　　　〇〇〇,〇〇〇千円

３　総事業費　　　　　　　　　　　　〇,〇〇〇,〇〇〇千円

４　添付書類

　⑴　事業者概要書（様式ア）

　⑵　産業用地造成及び企業誘致実績報告書（様式イ）

　⑶　事業実施方針及び技術提案（様式ウ）

　⑷　事業収支計画書（様式エ）

　⑸　誓約書（様式オ）

　⑹　役員等名簿（様式カ）

　⑺　法人税の納税証明書

　⑻　直近３期分の決算書の写し

　⑼　法人登記履歴事項全部証明書

　⑽　印鑑証明書

　⑾　宅地建物取引業の免許又は建設業の許可書の写し

　⑿　土地利用計画図

　⒀　開発区域外整備図

　⒁　その他市長が特に必要と認める書類

様式ア

**事業者概要書**

１　本社及び主要な事業所

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 住所 |  |
| 主要な事業所名 |  |
| 住所 |  |

※事業所が複数ある場合は、本事業に関する主要な事業所を記載すること。

※その他企業の概要の分かるパンフレット等を添付すること。

２　業務内容

|  |
| --- |
| （国内外における業務の概要と、業務内容を記載） |

３　本業務を行う上での貴社の経営、財務、事業継続に関する課題等

|  |
| --- |
| 事業者概要（資金力、経営能力、技術力）の特徴等についても記載 |

４　応募理由

|  |
| --- |
|  |

様式イ

**産業用地造成及び企業誘致実績報告書**

１　産業用地造成及び企業誘致における実績

|  |
| --- |
| （実施箇所、実績規模、分譲状況、事業の特徴等について、過去１０年間に実施した主な類似の事例を年度ごとに記載） |

２　事業に係る事故・トラブルへの対応実績

|  |
| --- |
| （事業に係る事故・トラブルへの対応実績を記載） |

様式ウ

**事業実施方針及び技術提案**

|  |
| --- |
| （留意事項）  ※産業用地整備事業を実施する上で  １　事業の的確性（地権者との同意の見込み、市の施策との適合性（誘致企業の業種）、企業誘致の進め方）２　事業の実現性（事業工程、土地利用計画、資金計画、企業への分譲（営業）方法）  ３　地域貢献度（地域への貢献案、周辺環境への配慮、地域住民への説明方法）  ４　地球環境・自然環境への配慮  　　※地球環境：脱炭素社会や持続可能な社会等に向けた視点  　　　自然環境：計画地の周辺の生態系・景観等に向けた視点  その他計画上特に重視する事項や事業実施上の配慮事項等を含めて、原則としてＡ４判４枚程度に簡潔に記述すること。  ※文字は12ポイント以上とすること。 |

様式エ

**事業収支計画書**

１　総事業収支

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　　　目 | | 金　　　　額 | 備　　　　考 |
| 総収入② （合計②） | |  |  |
| 総支出 | |  |  |
|  | 施工経費①　（合計①） |  |  |
|  | |  |  |

２　施工経費内訳（事業区域内・外）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　　　　別 | | 数量 | 単価 | 金　　　　額 | 備　　　　考 |
| 公共施設  整備費 | 道　路(区域内) |  | 式 |  |  |
| 道　路(区域外) |  | 式 |  |  |
| 汚水管(区域内) |  | 式 |  |  |
| 汚水管(区域外) |  | 式 |  |  |
| 雨水管(区域内) |  | 式 |  |  |
| 雨水管(区域外) |  | 式 |  |  |
| 雨水調整池 |  | 式 |  | 地区外放流管　共 |
| 公　園 |  | ㎡ |  |  |
| 緑　地 |  | ㎡ |  |  |
| 用地費(区域内) |  | 式 |  |  |
| 用地費(区域外) |  | 式 |  |  |
| 補償費 | 建物移転費(区域内) |  | 件 |  |  |
| 建物移転費(区域外) |  | 件 |  |  |
| 損失補償費(区域内) |  | 式 |  |  |
| 損失補償費(区域外) |  | 式 |  | 立木補償、営業補償外 |
| 造成費 | 宅地整地 |  | 式 |  | 土工事、擁壁、法面整形 外 |
| その他  工事費 |  |  | 式 |  | 仮設、伐採、街路灯　外 |
| 調査費 | 調査設計費 |  | 式 |  |  |
| 借 入 金 利 息 | |  | 式 |  |  |
| 事 務 費 | |  | 式 |  |  |
| 消費税及び地方消費税 | |  |  |  |  |
| 合計① | |  |  |  |  |

　※本事業全体計画について記載すること。また、必要な項目を追加すること。

３　資金調達計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 金　　額 | 内　容　等 |
| 自己資金内容**（具体的に記載）** |  |  |
| 小計① |  |  |
| 項　　目 | 金　　額 | 内　容　等 |
| 借入金**（具体的に記載）**  用地処分収入  補助負担金 |  |  |
| 小計② |  |  |
| 合計②（小計①＋小計②） |  |  |

４　収支計画上の課題

|  |
| --- |
| （収支計画に関する課題とその対応方法の要点を記載） |

様式オ

**誓　　約　　書**

　　年　　月　　日

（あて先）東金市長

住所

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

下記の事業に関し、以下に掲げる全ての項目について、事実と相違ないことを誓約します。

　 事業名 　滝沢地区産業用地整備事業

１　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４のほか、客観的に明らかに経営不振に陥ったと認められる次の（１）から（５）の要件に該当する者でないこと。

（１）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）の規定に基づく更生手続開始の申立てがなされている者

（２）民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされている者

（３）破産法（平成１６年法律第７５号）の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされている者

（４）会社法（平成１７年法律第８６号）の規定に基づく特別清算開始の申立てがなされている者

（５）銀行取引停止処分がなされている者

２　次のいずれかに該当する者でないこと。

（１）役員等（非常勤を含む役員・監査役及び支配人並びに営業所の代表者、及び市との取引上の一切の権限を委任された代理人（以下「役員等」という。））が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められる者

（２）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者

（３）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正に利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められる者

（４）役員等が、暴力団や暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持や運営に協力し、若しくは関与していると認められる者

（５）役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

３　役員等に、法律行為を行う能力を有しない者又は禁固刑以上の刑に処せられている者がいないこと。

４　国税及び地方税の滞納並びに使用料及び料金等の未納がないこと。

５　本誓約書及び役員等名簿を千葉県警察に提供することに同意すること。

様式カ

**役　員　等　名　簿**

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所　　 在　　 地 |  |
| 連　　 絡　　 先 |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 役職名 | 氏　　　名 | | 生年月日 | | | | 性  別 | 備考 |
| フリガナ | 漢字表記 | 元号 | 年 | 月 | 日 |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 11 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 12 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 13 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 14 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 15 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 16 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 17 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 18 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 19 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 20 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※非常勤を含む役員・監査役及び支配人並びに営業所の代表者を記載すること。

（市との取引上の一切の権限を委任された代理人を含む）

※共同企業体として提案する場合には、企業体毎に作成すること。

※元号については、大正はＴ、昭和はＳ、平成はＨと記載すること。

様式キ

　　年　　月　　日

（あて先）東金市長

**質 問 書**

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 担当部署名 |  |
| 担当者職・氏名 |  |
| 連絡先 | （住　　　所） |
| （電話番号） |
| （ＦＡＸ番号） |
| （電子メール） |

滝沢地区産業用地整備事業に関して、以下のとおり質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 募集要項該当箇所 | 質問内容 |
| 〇〇ページの〇〇 |  |
| 〇〇ページの〇〇 |  |
| 〇〇ページの〇〇 |  |

※質問内容は簡潔かつ具体的に記載すること。

様式ク

共同企業体構成員表

|  |
| --- |
| １　代表事業者（事業計画認定申請書（様式第1号）の申請者と同じ者） |
| 所在地  名称  代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印  担当者　氏　名  　　　　所　属  　　　　所在地  　　　　電　話　　　　　　　　　　　　　　　　FAX  　　　　E-mail |

|  |
| --- |
| ２　構成員 |
| 所在地  名称  代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印  担当者　氏　名  　　　　所　属  　　　　所在地  　　　　電　話　　　　　　　　　　　　　　　　FAX  　　　　E-mail |

|  |
| --- |
| ３　構成員 |
| 所在地  名称  代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印  担当者　氏　名  　　　　所　属  　　　　所在地  　　　　電　話　　　　　　　　　　　　　　　　FAX  　　　　E-mail |

※　記入欄が足りない場合は、本様式を複写して使用してください。